

タイムリー-One MARKET REPORT

雇用統計を受けてFRB利上げ観測が浮上、AI・半導体関連株は急落

5月の米雇用統計は堅調な結果

米労働省が6月5日に発表した5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+17万2千人と市場予想を大幅に上回りました(図表1)。3、4月分も合計で9万3千人分、大幅に上方修正されました。業種別には、レジャー・観光や地方政府で大きな伸びとなりました。前者についてはサッカーW杯開催の影響が指摘されています。

一方で、労働需給にひっ迫の兆候はみられませんでした。5月の労働参加率は61.8%と、依然低位にあることに加え、平均時給は前年比+3.4%と、昨年夏場にかけての同+4.0%近辺の伸びからは鈍化した状態となっています。

FRBの年内利上げ観測が浮上

市場では今回の雇用統計を受けて、一部に残っていたFRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測がほぼ消滅するとともに、年内利上げ観測が浮上しました。金利先物市場が織り込むFRBの政策金利見通しによれば(図表2)、約1カ月前は一部で利下げが織り込まれていました。直近1カ月間、原油価格の高止まりが続く中、先行き利上げの織り込みが徐々に強まりました。雇用統計発表を受けて6月5日時点では、年末までに約1回(0.25%)の利上げが織り込まれました。

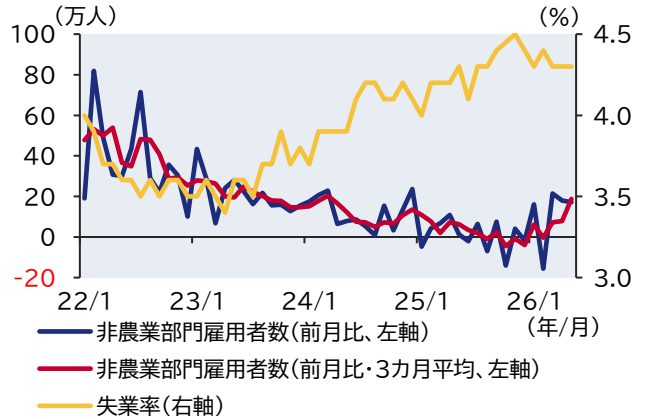
なお、ウォーシュ氏のFRB議長就任や、トランプ米大統領からの利下げ要請圧力などを踏まえ、米大手金融機関のエコノミストの間などで年内利下げ見通しを維持するところがありました。ようやく利下げ見通しを撤回する動きが広がっています。

もっとも、FRBが実際に利上げに転じるには、かなりの距離があるとみられます。労働需給はひっ迫しておらず、賃金インフレが加速するリスクが低いことに加え、今後米・イラン合意が成立し、原油価格が急落する可能性が残るためです。

AI・半導体関連株が急落、一時的調整か

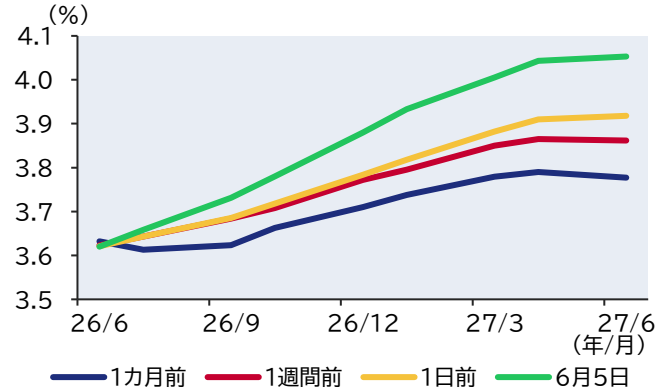
6月5日の米国株式市場では、主要株価指数が軒並み下落しました。3日に直近高値を付けたフィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)は、前日比▲10.3%と急落しました(図表3)。週明け8日は韓国株や日経平均も下落して始まりました。AI(人工知能)・半導体関連銘柄を巡っては過熱感が強まっていたことから、下落幅が大きくなったとみられます。スペースXの上場を12日にも控えていることなども、米国株の需給懸念を強めた可能性があります。もっとも、米ハイパースケーラーによる設備投資計画を踏まえると、AI・半導体関連銘柄の業績は年内堅調の見通しで、今般の調整は一時的である公算が大きいとみています。チーフストラテジスト 浅岡均

図表1:雇用者数と失業率



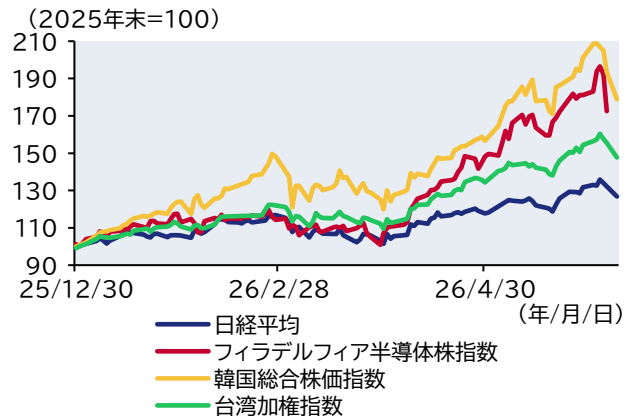
期間:2022年1月~2026年5月(月次)
出所:ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2:市場が織り込むFRBの政策金利見通し



(注)現在のFRBの政策金利誘導目標レンジは3.50~3.75%。折れ線グラフは金利先物が織り込む政策金利見通し。1日前は2026年6月4日、1週間前は同5月29日、1カ月前は同5月5日。
出所:ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3:日米韓台株価指数の推移



期間:2025年12月30日~2026年6月5日(日次)、日経平均、韓国、台湾については6月8日 日本時間朝の株価まで
出所:ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

・韓国総合株価指数は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。

・加権指数は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。